

助け合い活動に対する行政の後方支援のあり方

提言

楽しもう！地域づくり。
使い倒そう！地域支援事業。
やっちゃえ！行政！

登壇者

【進行役】	服部 真治氏	医療経済研究機構主席研究員
【アドバイザー】	原 勝則氏	元厚生労働審議官・老健局長
	藤本 勇樹氏	名張市地域経営室地域マネージャー
	近藤 博基氏	大阪市地域包括ケア推進課長
	石山 裕子氏	大川市健康課

■ 寄せられた声から

- 役場、社協、地域支援事業が一枚岩になれていない状況はありますが、自分が思い描いていたことが間違っていないことを再確認できました。大阪市の有償ボランティアの制度設計には本当に感心し、自分も深く考えたいと思いました。また、地に足をつけて着実に進め、活用できる補助金を用いる大川市さんや名張市さんの取り組みから、住民のために当たり前のことを当たり前にやることの大切さと、行政職員として必要なお金を自ら調達することの大切さを学ばせていただきました。
- 行政の役割を改めて考えることができました。他都市のいろんな事例を知り、とても参考になりました。住民と一緒に取り組んでいくことの大切さを改めて感じています。

議事要旨 服部 真治氏

本分科会は、助け合い活動に対する財政支援である総合事業（介護予防・生活支援サービス事業）のB型・D型の活用が低調であること、そのこともあって総合事業の上限を超過し、費用低減計画の作成などの対応を迫られている市町村が少なくないことなどを背景に、助け合い活動の特性を理解して構築された登壇者各市の制度を紹介しつつ、一步が踏み出せない市町村を後押しするような議論になりました。

大阪市は、介護予防・生活支援サービス事業を活用して助け合い活動を行う団体にコーディネート委託料（1回1,000円）を支払うとともに、一般介護予防事業において実施してきた介護予防ポイント事業の枠組みの中に新たに在宅活動コースを新設し、活動1回6ポイント（600円）、換金上限なしという思い切った設定で有償ボランティアを奨励しています。また、一般介護予防事業の活動者は第1号被保険者（65歳以上）に限られることから、65歳未満の有償ボランティアも奨励するため、その場合はコーディネート委託料を、有償ボランティア奨励金を含む1,600円としました。

名張市は平成15年度から全国に先駆けて住民自治を推進しており、15の地域づくり組織が防災、地域活性化、子育てなど、様々な地域活動を実施しています。名張市はそれらの活動を使途自由の一括交付金などで財政支援してきましたが、高齢者の生活支援ボランティアに取り組む地域づくり組織には、別途、介護予防・生活支援サービス事業のB型やD型を活用して支援しています。ただし、地域づくり組織の各種活動は地域で自然発生したものであり、生活支援ボランティアは要支援者だけを支援しているわけではありません。そこで、固定費に着目して要支援者数にかかわらず（要支援者が事業対象者が1人以上存在すればよい）、一定額を補助することとするなど、これまでの活動をできる限り阻害しない補助条件としました。

大川市は令和2年度に新たに地域医療介護総合確保基金の中でメニュー化された「介護人材確保のためのボランティアポイント」を活用することで、年齢を問わない社会参加の促進を目指しました。この基金は都道府県に造成されるものなので福岡県が事業化する必要があり、県内の他市町村とのバランスの確保などのハードルがありました。粘り強い交渉で協議が整い、大川市は全国に先駆けて運用を開始しています。大川市にとっては、市の財政負担がないというメリットもあります（基金の財源構成は国2/3、福岡県1/3）。

登壇者の事例紹介後、アドバイザーの原氏との議論を通じてポイントを整理しました。

- 総合事業は目的ではなく手段であり、事業に助け合い活動を合わせることを求めるのではなく、助け合い活動に合わせて事業を構築するものである。したがって、事業構築においては助け合い活動を実践する団体との十分な意見交換が欠かせない。
 - 最初から完璧な制度を構築しなければならないわけではない。モデル事業なども活用して、小さく生んで大きく育てるものと考えべき。一部の地域が動き始めると、他地域へも広がりやすくなる。
 - 助け合い活動は自発的なものであり、行政がやらせようとしても決してうまくいかない。行政の役割は地域の課題を住民に伝えること、仲間に出会う機会を作ること、そして動き出した住民にはやりたいことをできるように支援すること、である。
 - 地域は高齢者だけが住んでいるわけではない。総合確保基金や重層的支援体制整備事業など厚生労働省等が用意した制度（道具）を駆使すれば、高齢者の介護予防や生活支援にとどまらない制度構築も可能であり、また財源的にも有利である。
- 以上を踏まえ、提言をまとめました。

アンケートの結果 参加者概数：126名 回答者数：46名

